令和8年度予算編成方針に見る本市の未来像について（吉川遂也議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

市は、令和8年度の予算編成方針において、庄原市の人口が3万人を割り込む公算が高まっているとの認識を示しました。
財政面では、収支不足額が4億3,000万円以上に達するという厳しい見通しが立てられており、これに対応するため「ビルド・アンド・スクラップ」の徹底や、客観的なデータに基づく費用対効果の追求が掲げられています。市は、限られた財源の中で行政サービスを維持するため、事務事業の見直しや公共施設の総量抑制が必要不可欠であるという立場をとっています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

吉川議員は、人口3万人というラインは単なる通過点ではなく、民間チェーン店や医療の専門機関が出店・撤退を判断する重要な経済指標（目安）であると指摘しました。
人口減少下でも道路やインフラの総延長は変わらないため、住民一人当たりの維持コスト（固定費）は増大します。議員は、この状況下で単純な「利用者数」や「経済的な収支改善（ROI）」だけで公共施設の存廃を判断すれば、中山間地域や辺地のサービスは「すべて廃止」という結論になりかねないと警鐘を鳴らしました。
また、目先のコスト削減が他分野の支出増を招く「合成の誤謬」の危険性（例：バス路線廃止→高齢者の外出抑制→健康悪化→医療介護費増）についても懸念を示しました。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

議員は主に以下の点を市に求めました。

- 評価軸の転換（**SROI**の導入）: 単なる財政的な費用対効果だけでなく、コミュニティ維持や住民の幸福度といった「社会的投資収益率（SROI）」の概念を導入し、数値化しにくい価値を予算査定に反映させること。
- 「縮充」の哲学: 「お金がないから切る」という後ろ向きな説明ではなく、「子育てや定住基盤など重要な未来への投資のために、不要なものを捨てる」という「縮充（ダウンサイジングしながら質を高める）」の哲学を市長自らが語ること。
- 政治判断によるスクラップ: 各担当課による自律的な事業削減には限界があるため、市長のリーダーシップによる政治判断で「やめる事業」を決定すること。
- 戦略的な投資: 子育てや教育などの分野は、短期的コストではなく、将来の税収確保や定住促進のための「生存投資」と捉え、長期視点で重点配分すること。

4. 議論が活発になった場面

特に議論が深まったのは「スクラップ（事業廃止）」の決定プロセスに関する場面です。
財政課長が「当面は各所管課の自律的な点検作業に委ねる」と答弁したのに対し、議員は**「昨年まで『必要だ』と説明していた担当課が、自ら『不要でした』と判断するのは現実的に不可能であり酷だ」**と強く反論しました。これに対し財政課長も、最終的には行革大綱や財政運営プラン策定の過程で「トップの政治的判断が入ってくる」と認め、現場任せの限界とリーダーシップの必要性について認識が一致する展開となりました。
また、「SROI（社会的社会的投資収益率）」の導入については、議員が具体的な指標化を求めたのに対し、市側は概念としての重要性は認めつつも、具体的な指標導入までは明言を避け、「総合的

な判断」という表現に留まりました。

(空行)

5. 市の答弁と今後の方向性

【回答】

- 費用対効果の定義について: 予算編成における「効果」には、単なる財政収支だけでなく、市民生活の向上、防災、コミュニティ維持などの社会的価値も含むという認識を示しました。
- 予算編成の進め方: 令和8年度予算については、次期行政経営改革大綱や財政運営プランが策定途中であるため、「暫定的な措置」として、まずは各課による自律的な点検・見直しを行う方針です。
- インフラ・公共施設: 縮小・撤退だけでなく、複合化や集約化による長寿命化を進める方向性は維持します。

【今後の対応】

- 第3期行政経営改革大綱・持続可能な財政運営プラン: 令和8年度中にこれらを策定し、その中で事業の統廃合や評価の枠組み、具体的なスクラップの判断基準を段階的に整理・提示します。

【最終的な市のスタンス】
市は、人口減少と厳しい財政状況を「深刻な危機」として受け止めています。議員が提案した「縮充」や「スマートシュリンク」の概念には賛同し、市民や産業界との協働が必要不可欠であると強調しました。しかし、具体的な事業の廃止やドラスティックな予算の組み替えについては、現在策定中の各計画が整う令和8年度中まで本格的な判断を持ち越す姿勢が見られます。
